

『時事直言』 No.1585 2023年1月6日

[HP] <http://chokugen.com/>

[FAX] 03-3956-1313

[mail] info@chokugen.com

[twitter 日本語] [t_masuda2019/](https://twitter.com/t_masuda2019)

[twitter 英語] [T_Masuda_eng/](https://twitter.com/T_Masuda_eng)

[instagram] [t_masuda2019/](https://www.instagram.com/t_masuda2019/)

[Youtube] 増田俊男チャンネル/



時事評論家 増田俊男

「日本はこれから良くなる」

(渡部昇一、船井幸雄、増田俊男共著：9/15/1998)



25年ほど前に、円高で対米逆襲、ユダヤ資本が日本を利用する時、資本主義の限界に近い、私たち日本人の役割、等について書いた本だが、今読んでみると、いかに日本が与えられたチャンスに気付かず、無視して来たかがわかる。

「日本経済死に体30年」と言われるが、私が指摘したことを日本が実行していれば、日本は今頃世界の寵児になっていただろう。

日本国不治の癌は日銀である。

我が国の通貨円の発行元日銀が FRB(連邦準備理事会:アメリカの中央銀行)の日本支社から独立しなければ日本の対米隷属は終わらず、与えられたチャンスに乗れない。

戦後から続いている基軸通貨ドルの覇権が落ちてきた今こそ日銀独立のチャンスである。

1963 年 6 月 4 日ケネディ米大統領は FRB の持つドル発行権を国家に取り戻す大統領令(11110 号)を発した。それを受けて国家(財務省)は新ドルを発行、市中銀行に配布する準備が整った 11 月 22 日ケネディは暗殺された。

先進国で唯一日銀だけが、形式的には国家から独立している(ジャスダック上場)が、政府が日銀の総発行株式の 55%を保有しているので、(いみじくも安倍元首相が言ったように)、日銀は事実上政府の子会社である。

政府の意志で日銀の上場を廃止し、財務省の一部にしたら、誰が暗殺されるだろうか。

日銀を財務省に組み入れるのは国会が決めること。

誰も国会を暗殺することは出来ない。

「死に体の日本」が生き返ることが出来る「盲点」である。

25 年前に書いた拙著を読んでみて、日本復活のチャンスを知った。

「故きを温ねて新しきを知る」。

本年もよろしくお祈りします。

大好評発売中！増田俊男の小冊子 Vol.130

<戦後 70 余年、死に体の日本が蘇る時>

現在増田俊男の小冊子 Vol. 130 は好評発売中です。内容は *日本にはいまだに主権がない、思想、憲法、安保、経済(金融)すべて対米追従体制 *国家の中樞日本国憲法の改正が禁止されている日本 *日本経済が「30 年間死に体」なのは何故か *God helps those who help themselves (天は自ら助くる者を助く) - 先ず自らが裕福にならねばならない *日本人が一日も早く他人に施せるようになれば日本に誇りが蘇るなどです。価格は、1冊 4,800 円(税・送料別)。詳しいご案内、お申込みについてはマスダ U. S. リサーチジャパン株式会社 (FAX : 03-3956-1313、HP : <http://chokugen.com/>) まで。

「時事直言」の文章及び文中記事の引用をご希望の方は、事前にマスダ U.S.リサーチジャパン株式会社 (FAX : 03-3956-1313) までお知らせ下さい。